

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月3日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 長谷川 隆代

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事業戦略統括本部経営企画部長 (氏名) 小又 哲夫 TEL 044-223-0520

四半期報告書提出予定日 2021年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	115,181	△11.0	5,075	△25.1	5,272	△16.5	3,458	△24.2
2020年3月期第3四半期	129,344	△1.9	6,780	50.0	6,313	62.7	4,562	65.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 4,088百万円 (△14.3%) 2020年3月期第3四半期 4,772百万円 (68.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	115.93	—
2020年3月期第3四半期	152.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	123,757	43,608	34.8
2020年3月期	122,521	39,981	32.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 43,057百万円 2020年3月期 39,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期（予想）				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

配当予想の修正につきましては、本日（2021年2月3日）公表いたしました「2021年3月期 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△5.3	7,000	△18.7	7,000	△11.0	4,200	△23.2	140.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	30,826,861株	2020年3月期	30,826,861株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	996,139株	2020年3月期	1,004,085株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	29,829,539株	2020年3月期3Q	29,823,275株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による停滞から回復傾向で推移しましたが、国内の感染症の再拡大により予断を許さない状況が継続しております。一方、海外においては中国経済の回復が見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大に加え米中貿易摩擦をめぐる緊張等もあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

電線業界におきましては、第1四半期の大きな落ち込みから自動車用ワイヤハーネス、産業機械等の電気機械向けや建設・電販向け電線の需要は回復しておりますが、電力を含めた電線全体の需要は前年度の水準には至っておりません。

このような環境下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底した上で事業活動を継続し、柔軟な生産調整や不要不急経費の削減等の施策を実施してきましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,151億81百万円（前年同四半期対比11.0%減）となりました。損益面では、営業利益は50億75百万円（前年同四半期対比25.1%減）、経常利益は52億72百万円（前年同四半期対比16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34億58百万円（前年同四半期対比24.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(エネルギー・インフラ事業)

国内の電力インフラ向け需要は当初の東京オリンピック・パラリンピック開催予定に合わせた工事停止の影響がありましたが、当初の想定どおりに推移しました。また、建設関連向け需要は回復しておりますが、前年同期の需要水準には至っていないことから、売上高は618億38百万円（前年同四半期対比7.3%減）、営業利益は34億99百万円（前年同四半期対比27.4%減）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

国内向け通信ケーブルは5Gサービス関連需要等が徐々に動きだし、産業用デバイス関連も世界的なサプライチェーンの混乱の収束と中国市場の回復が見られましたが、前年同期の需要水準には至っていないことから、売上高は196億80百万円（前年同四半期対比14.1%減）、営業利益は15億21百万円（前年同四半期対比23.2%減）となりました。

(電装・コンポーネンツ事業)

重電向け等の汎用巻線の需要低迷が継続したことで減収となりましたが、利益面では自動車向け高機能製品の需要が回復したことにより、売上高は303億61百万円（前年同四半期対比16.0%減）、営業利益は4億77百万円（前年同四半期対比44.3%増）となりました。

(その他)

新規事業はほぼ前年度並みで推移しましたが、物流事業で電線の運搬の需要が減少したことにより、売上高は33億円（前年同四半期対比8.2%減）、営業損失は18百万円（前年同四半期は85百万円の営業利益）となりました。

注. 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,237億57百万円（前連結会計年度末総資産1,225億21百万円）で、主にたな卸資産が増加したため、前連結会計年度末より12億35百万円増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は801億49百万円（前連結会計年度末負債合計825億39百万円）で、主に借入金が増加したため、前連結会計年度末より23億90百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は436億8百万円（前連結会計年度末純資産399億81百万円）で、前連結会計年度末より36億26百万円増加しております。その結果、DEレシオは当第3四半期連結会計期間末で96%となり、前連結会計年度対比11%ポイントの改善となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大等の影響による先行き不透明感から据え置きとしておりましたが、現時点での影響は想定したよりも限定的であると判断したことと、通信ケーブル事業等の国内拠点再編にかかる構造改革費用を特別損失として見込んでいることにより、通期業績予想を下記の通り修正いたします。

また、期末配当予想につきましては、従来の1株当たり15円から20円に変更いたしました。詳細につきましては本日(2021年2月3日)発表の「2021年3月期 期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想(A)	162,000	6,000	5,500	4,000
今回修正予想(B)	162,000	7,000	7,000	4,200
増減額(B-A)	—	1,000	1,500	200
増減率(%)	—	16.7	27.3	5.0
(ご参考)前期実績 (2020年3月期)	171,142	8,609	7,864	5,465

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,304	4,681
受取手形及び売掛金	41,207	40,695
たな卸資産	21,726	22,125
その他	4,515	5,071
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	71,741	72,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,243	7,097
機械装置及び運搬具(純額)	5,930	6,032
土地	23,659	23,633
その他(純額)	3,071	3,257
有形固定資産合計	39,905	40,021
無形固定資産	1,442	1,226
投資その他の資産		
投資有価証券	5,997	6,295
繰延税金資産	1,071	1,175
退職給付に係る資産	1,298	1,479
その他	2,047	1,132
貸倒引当金	△982	△133
投資その他の資産合計	9,432	9,948
固定資産合計	50,780	51,196
資産合計	122,521	123,757
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,614	19,778
1年内償還予定の社債	60	60
短期借入金	29,469	27,114
未払金	8,760	7,721
未払法人税等	1,480	361
工事損失引当金	75	69
事業構造改善引当金	234	234
製品改修費用引当金	404	302
その他	4,739	4,227
流動負債合計	63,838	59,871
固定負債		
社債	210	180
長期借入金	11,660	13,096
繰延税金負債	80	87
再評価に係る繰延税金負債	4,188	4,181
退職給付に係る負債	702	725
その他	1,859	2,006
固定負債合計	18,701	20,278
負債合計	82,539	80,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,698	5,700
利益剰余金	6,222	9,233
自己株式	△917	△910
株主資本合計	35,225	38,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	610
土地再評価差額金	5,581	5,566
為替換算調整勘定	1,003	898
退職給付に係る調整累計額	△2,791	△2,263
その他の包括利益累計額合計	4,350	4,812
非支配株主持分	405	550
純資産合計	39,981	43,608
負債純資産合計	122,521	123,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	129,344	115,181
売上原価	111,418	99,725
売上総利益	17,926	15,455
販売費及び一般管理費	11,145	10,379
営業利益	6,780	5,075
営業外収益		
受取利息	121	79
受取配当金	76	44
持分法による投資利益	79	132
貸倒引当金戻入額	8	268
その他	85	321
営業外収益合計	371	847
営業外費用		
支払利息	517	306
為替差損	16	30
その他	304	313
営業外費用合計	838	649
経常利益	6,313	5,272
特別利益		
投資有価証券売却益	78	8
関係会社清算益	22	—
特別利益合計	101	8
特別損失		
特別退職金	—	288
事業構造改善費用	—	26
関係会社清算損	6	—
特別損失合計	6	314
税金等調整前四半期純利益	6,407	4,966
法人税等	1,922	1,362
四半期純利益	4,484	3,604
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△77	146
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,562	3,458

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	4,484	3,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	55
土地再評価差額金	—	6
為替換算調整勘定	△273	△73
退職給付に係る調整額	620	527
持分法適用会社に対する持分相当額	△244	△32
その他の包括利益合計	287	484
四半期包括利益	4,772	4,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,853	3,942
非支配株主に係る四半期包括利益	△81	146

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった多摩川電線㈱は、連結子会社である昭和電線ユニマック㈱を合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時的な建設工事延期に伴い建設関連向けの電線・ケーブルの需要が一部先送りされる等、当社グループの主要事業にも影響が及ぶことが予想されたため、2020年度の当社グループの事業環境が第1四半期を底として、下期において緩やかに回復することを前提として、固定資産の減損会計および繰延税金資産の回収可能性といった会計上の見積りについて評価を実施しました。当社グループは、当第3四半期連結会計期間末においても、当該仮定について重要な変更を行っておりません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コン ポーネツ事 業				
売上高							
外部顧客への 売上高	66,681	22,911	36,156	3,594	129,344	—	129,344
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6	413	1,555	4,967	6,943	△6,943	—
計	66,688	23,325	37,711	8,562	136,287	△6,943	129,344
セグメント利 益	4,821	1,979	330	85	7,216	△436	6,780

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション、自動車用電線等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△409百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー・ インフラ事業	通信・産業用 デバイス事業	電装・コン ポーネツ事 業				
売上高							
外部顧客への 売上高	61,838	19,680	30,361	3,300	115,181	—	115,181
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	255	747	1,281	4,514	6,798	△6,798	—
計	62,094	20,427	31,642	7,814	121,979	△6,798	115,181
セグメント利 益又は損失 (△)	3,499	1,521	477	△18	5,478	△403	5,075

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション、自動車用電線等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△383百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
119,133	10,101	109	129,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
105,152	9,858	169	115,181

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。